

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年06月28日

京葉ガス健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	44375
組合名称	京葉ガス健康保険組合
形態	単一
業種	電気・ガス・熱供給・水道業

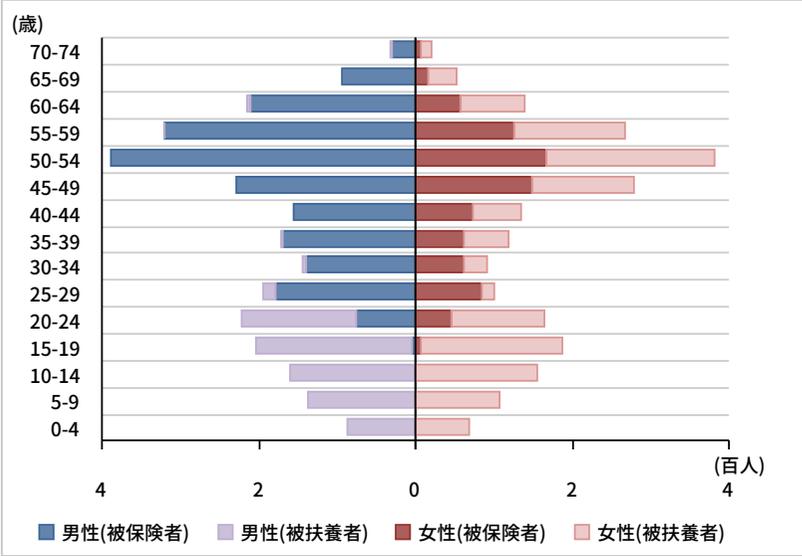
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	2,842名 男性70% (平均年齢47.7歳) * 女性30% (平均年齢45.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,017名	-名	-名
適用事業所数	20カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	20カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	8	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,148 / 2,460 = 87.3 %	
	被保険者	1,735 / 1,790 = 96.9 %	
	被扶養者	414 / 670 = 61.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	201 / 369 = 54.5 %	
	被保険者	201 / 335 = 60.0 %	
	被扶養者	0 / 34 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,123	3,562	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	12,035	4,235	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	13,028	4,584	-	-	-	-
	疾病予防費	88,933	31,292	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	5,001	1,760	-	-	-	-
	小計 …a	129,120	45,433	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,542,684	542,816	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	8.37		-	-	-	-

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	76人	25～29	178人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	140人	35～39	169人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	156人	45～49	228人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	389人	55～59	320人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	210人	65～69	93人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	29人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	45人	25～29	84人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	61人	35～39	62人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	72人	45～49	148人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	167人	55～59	125人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	56人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	87人	5～9	137人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	161人	15～19	200人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	146人	25～29	15人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	68人	5～9	108人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	155人	15～19	181人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	118人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	30人	35～39	57人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	62人	45～49	131人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	214人	55～59	142人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	82人	65～69	36人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	14人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 小規模な健保組合（被保険者数 2,842人、加入者数 5,017人：令和5年度実績）である
2. 全被保険者のうち、母体企業に約40%が所属している
3. 事業主の拠点は千葉県北西部に集中している
4. 事業所の拠点は少人数の拠点多い
5. 被保険者、被扶養者共に40歳代に加入者構成が偏っている
6. 事業主で産業医、保健師のいる事業所は少数である

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健診は定期健康診断と併せて実施し、対象者の約80%が受診している
2. 特定保健指導は事業主の協力と、指導対象者の生活習慣改善意識の向上が必要である
3. 生活習慣病のリスク保有者への対策は、加入者及び事業主への協力依頼が不足している
4. 人間ドック等健診における結果データの不備による受診率の減少、これによる、特定健康診査データの取り込み不足の発生
5. 被扶養者への定期健診等実施案内（自宅郵送）による健診への意識向上と受診率の向上の強化検討

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
--------	----------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙の発行（健保日より）
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	共同保健宣伝

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康保険制度に関する図書の配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員への情報誌配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	家庭用常備薬等の有償斡旋
保健指導宣伝	糖尿病性腎症重症化予防
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進通知
保健指導宣伝	健康づくり教室
疾病予防	生活習慣病健診（定期健康診断）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	二次検査
疾病予防	口腔診査
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種
予算措置なし	みんなで参加 健康づくりプラン

事業主の取組

1	定期健康診断
2	雇入れ時健診
3	ウォーキングキャンペーン
4	みんなで参加 健康づくりプラン

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,2	健康管理事業推進委員会の開催	【目的】 職場環境整備を通じた保健事業の円滑な運営 【概要】 保健事業に関し、計画及び結果に対する意見・要望	全て	男女	18～74	加入者全員	12	2回開催（7月、2月に開催）	保健事業の実施に関し、各事業所の意見・要望を収集することによる円滑・効果的な運営 全事業所の代表者との意見交換による保健事業に対する共通認識 推進委員会終了後に、健康づくり教室を実施し知識の向上を図った。	複数の事業所からの異なる意見をまとめ、共通の認識を形成することは課題となる。異なる立場やニーズを調整し、全体の方針を策定する難しさがある。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	機関紙の発行（健保だより）	年3回発行	全て	男女	18～74	加入者全員,被保険者	3,240	機関紙を年3回発行・配布（4月、10月、1月） 事業主を経由し、全被保険者に配布 任意継続被保険者は、自宅に郵送	タイムリーな情報提供により、健保が実施する保健事業を周知	自宅へ持ち帰らない社員が多い（被扶養者への情報提供不足）	5
	2,5,8	健保ホームページ	保健事業計画、結果及び健康診断の案内等の更新を確実にタイムリーに提供（定例更新年3回）	全て	男女	18～74	加入者全員	474	随時情報の更新を実施	タイムリーな情報発信	閲覧できない人への対応 見やすさ、分かりやすさを考慮した改修計画の検討	4
	1,2,5	共同保健宣伝	健康リテラシーの向上	全て	男女	18～74	加入者全員	160	毎年継続実施中 健保連作成のポスターやパンフレットの配布。	-	目標の定量化が困難。 新たな項目として第三期データヘルスでは再考を検討。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診	各種健診により特定健診受診者数の増加を図る。 特に被扶養者の受診率増加を目指すため、該当する被扶養者の自宅宛に案内書を郵送	全て	男女	40～74	基準該当者	10,961	【平成29年度】 被保険者 対象者数：1,782人 定期健診：1,072人 人間ドック：708人 受診率：99.9% 被扶養者 対象者数：829人 定期健診：391人 人間ドック：106人 集合契約：7人 受診率：60.8% 対象者合計：2,284人 受診者合計：2,611人 合計受診率：87.5%	【被扶養者の受診者数微増】 事業主が実施する定期健康診断（平日）に、被扶養者も受診可能とし受診者数の増加を図った。 被扶養者（女性）の受診日に土曜、日曜日を設け、受診者数の増加を図った。 被扶養者の自宅あて健診案内を郵送し、受診率の向上を図った。	健診結果データの不備等の解消 開催地が自宅から遠方等の理由による未受診者対策 被扶養者がパート等勤務先での健診結果と特定健診問診票等の入手方法とデータ登録方法の迅速化対策。	4
特定保健指導事業	1,2,4	特定保健指導	特定保健指導該当者を減少させる	全て	男女	40～74	基準該当者	6,885	【平成29年度】 定期健康診断と併せて実施した特定健診の結果に基づく階層化実績 特定健診受診者合計：2,284人 被保険者 特定健診受診者数：1,780人 動機付け支援対象者：132人 動機付け支援完了者：3人 積極的支援対象者：222人 積極的支援完了者：101人 被扶養者 特定健診受診者数：504人 動機付け支援対象者：27人 動機付け支援完了者：0人 積極的支援対象者：0人 積極的支援完了者：0人	事業主が実施する定期健康診断に併せて被扶養者の特定健診を実施したことにより、階層化対象者が増加した。 人間ドック受診者分データの取り込みによる階層化対象者の増加。	特定保健指導の対象となる人数は、他健保に比べると低い。なぜ低いのかはまだ分析できていない。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
保健指導宣伝	2	健康保険制度に関する図書の配布	新規加入被保険者：200名	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	80	【平成29年度】 新規被保険者への小冊子配布数：230部（昨年度：230部）	事業所に新規加入者の保険証発行と併せて、冊子を送付。	効果検証の方法について確立されていない。	5
	2,5	育児図書の配布	対象見込み者：100名（被保険者及び被扶養者の出産者）	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	360	【令和4年度】 配布対象者数？人（昨年度？人） 対象者の自宅へ委託事業者より育児図書（月刊誌）を1年間郵送 配布対象者は、被保険者並びに被扶養者の出産者	対象者の自宅宛て、冊子を送付 被扶養者認定情報、出産育児一時金情報、産前産後休業情報により、早期の発送に努めた。	被扶養者（異動）届、出産育児一時金請求等のタイムラグによる出産情報入手の遅れ	5
	1,5	健康管理事業推進委員への情報誌配布	職場の健康管理事業推進委員へ健康管理情報誌を確実に提供する	全て	男女	18～74	基準該当者	324	【令和4年度】 配布数量：？部/月 委託先より各委員に対し情報誌（月刊誌）を職場に郵送	タイムリーな情報提供による職場内の健康管理意識の向上	タイムリーな情報提供による職場内の健康管理意識の向上	-
	2,4	医療費通知	医療費通知の年2回発行を実施する	全て	男女	0～74	加入者全員	260	世帯毎の医療費通知を年2回発行（1月～6月受診分を9月に発行、7月～12月受診分を3月に発行） 被扶養者を含め受診実績のある方のみ発行し、事業主を経由して被保険者へ配布 記載内容は、医科、歯科、調剤、柔道整復療養費	事業主を経由して全対象者へ配布	紙ではない方法での配布を検討したい。	5
	2	健康者表彰	抽出した健康者表彰者へもれなく記念品を贈呈する	全て	男女	0～74	被保険者,基準該当者	909	【令和4年度】 表彰被保険者数：？人（昨年度：？人）	健康管理と疾病予防に向けた意識の高揚	医療が必要な人が、我慢して悪化することが懸念	-
	2,7,8	家庭用常備薬等の有償斡旋	家庭用常備薬の利用者増加による、薬剤費の減少	全て	男女	0～74	加入者全員	0	【平成29年度】 購入者数：春 119人、秋 65人（昨年度：春 108人、秋 114人） 購入方法：郵送、FAX、WEB、携帯	約1ヶ月ほどの購入期間と、複数の購入方法を設けた。	-	2
	2,4	糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防指導対象者に対し、重症化予防指導を受診することにより新規発症者0人を目標とする	全て	男女	40～75	基準該当者	3,320	【令和4年度】 予防プログラム判定結果（糖尿病性） 軽度：0人、 中度：0人、 重度：0人 指導対象者 軽度：0人、 中度：0人、 重度：0人 指導終了者 軽度：0人、 中度：0人、 重度：0人 人工透析患者数：1人（昨年度：3人）	健保連千葉連合会の共同事業 事業主からも指導勧奨及び指導中止者の出ないよう、声掛けの実施。 事業所での指導対象者に対する配慮が得られた。	指導対象者の保健指導の必要性に対する意識不足による指導への拒否及び中断。	4
	2,7	ジェネリック医薬品の使用促進通知	ジェネリック医薬品への切り替えによる薬剤費の減少	全て	男女	0～74	基準該当者	400	【令和4年度情報】 情報提供対象者：？？人（昨年度：？？人） 被保険者・被扶養者の医療費実績より生活習慣病に関する疾病に対する医薬品から一定額以上の削減が見込まれるジェネリック医薬品情報を対象者の自宅に郵送 1回の処方箋あたり、100円以上の薬価差額（個人負担分）が発生する医薬品を服用している者に対して通知を実施 効果測定を継続実施	一人ひとりの服薬に対する情報提供のため、被保険者並びに被扶養者の自宅へ郵送し、切り替え意識の向上を図った 実際に服用している薬剤による差額通知のためイメージしやすい	窓口薬剤師や病院の推奨によるところも大きく、通知を送ったことによるスイッチなのかどうかは不明。	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1,2,5	健康づくり教室	健康管理事業推進委員会に合わせて、年2回開催	全て	男女	18～74	加入者全員	200	健康管理事業推進委員会の開催に合わせて年2回実施 平成29年度 7月 「くびの病気 こしの病気」～私も椎間板ヘルニアになりました！～ 50人 2月 「脳卒中の予防と対策」 50人	被保険者に向けた開催案内を事業主を通じて周知依頼し、被保険者の参加拡大を実施	遠方の拠点からの参加困難 事業所開催のイベント実施日などと重複しない日程調整	3
疾病予防	3	生活習慣病健診(定期健康診断)	生活習慣病健診の受診により、被扶養者の受診者数を増加させ特定健康診査受診率を向上させる	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	22,195	【平成29年度】 対象者 被保険者：2,242人、被扶養者：1,003人(全受診対象者で、人間ドック利用予定者を含む) 受診実績 被保険者：1,464人、被扶養者：481人 (昨年度：被保険者：1,465人、被扶養者：484人) 事業所が実施する定期健康診断(7カ所への巡回健診)に合わせ、5月～6月の延べ22日間実施(内 被扶養者(女性)の受診率増加を図り、土曜 3日、日曜 3日を実施) 婦人科検査：被保険者 5人、被扶養者 0人 乳がん検査(超音波検査)：被保険者 230人、被扶養者 400人 大腸がん検査(便潜血検査)：被保険者 1,121人、被扶養者 446人 胃がん検査：被保険者 984人、被扶養者 327人	土曜、日曜の開催により被保険者及び被扶養者の女性の受診率の向上を図った。 被扶養者の自宅あて「健診案内」を郵送し、健康診断の開催を周知すると共に受診率の向上を図った。 家族の受診率向上及びがん検診受診率の向上を図って、定期健康診断と併せて乳がん検査(超音波検査)を今年度から実施した。	開催地が自宅から遠方等の理由による未受診者対策	-
	2,3	人間ドック	人間ドックの受診者数を増加し、未受診者をなくし、特定健康診査受診率を向上させる	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	53,385	受診可能施設：健保契約医療機関及び健保連契約機関 費用の一部補助： 健保契約医療機関＝基本料金と一部がん検診等オプション検査への補助 健保連契約医療機関＝基本料金への補助 【平成29年度】 受診者数 被保険者：742人 被扶養者：106人 オプション補助対象検査：MRI・CT検査、大腸内視鏡検査、婦人科検査(補助額に上限設定あり) 婦人科検査：124人、乳がん検査：119人、大腸がん検査(内視鏡検査)20人、CT検査(頭部等)：35人	被保険者の定期健康診断未受診者の解消 被扶養者の健診受診率の向上 特定健診情報の収集	-	5
	3,4	二次検査	有所見者の重症化を防止するため、二次検査対象者の100%受診を目標とする	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1,350	【平成29年度】 10月に実施、事業所6会場の巡回検診、延べ6日間 受診者数：405人 被保険者：337人 被扶養者：68人	生活習慣病健診(集団健診)から自己による改善期間を空け二次検査を実施 二次検査時に実施することによる健康相談のしやすさ	無自覚、未受診者の理解不足 該当者の確実な再検査・治療・生活習慣の改善 受診勧奨等事業所の協力	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	口腔診査	口腔診査受診者の受診者の増加させる	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	4,207	【平成29年度】 7月～8月、事業所11会場を巡回検診、延べ14日間 受診者数：809人（昨年度：825人） 齲蝕、歯周病の検査及び正しいブラッシング法指導と予防的歯石除去の実施	定期的な検査・指導による歯磨き習慣の定着	オフィス外勤務者の受診促進 被扶養者の受診促進 事業所によるイベント開催と競合したため、受診会場の確保並びに受診者数が減少となった。	4
	4,6	メンタルヘルス相談	メンタルを原因とする傷病手当金を減少させる	全て	男女	0～74	加入者全員	370	【平成29年度】 相談件数 電話：1件、面談：0件 （昨年度 電話：2件、面談：0件） 傷病手当金支出額：24,151千円 （昨年度支出額：18,981千円）	4月発行の機関紙に案内を同封し周知 各事業所掲示板にポスターを掲示 事業所のメンタルヘルスチェック後の相談窓口として利用	相談件数が少ない 当該疾患の重要性周知不足	3
	1,2,3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザ予防接種受診者数を増加させる	全て	男女	18～64	被保険者,被扶養者,その他		【平成29年度】 11月に実施、事業所6会場を巡回実施 受診者数：389人（昨年度：386人） 健保は、予防接種受診機会の提供（1回接種のみ） 健保に加入又は未加入を問わず受診可能 受診費用は全額受診者負担	就業時間中に受診が可能 接客対応者、現場作業者の受診機会の増加 健保未加入従業員、ビジネスパートナーの受診も可能	補助金を出していないため、保健事業として継続するか検討。	-
予算措置なし	1,3,4,5	みんなで参加健康づくりプラン	生活習慣病、メタボ該当者の減少させるため、特定保健指導対象者の途中脱落者0人 特定保健指導実施率を向上させる	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者		健診結果を基とした、メタボ改善行動0に関して、事業主と健保との共同で実施	健診結果を基とした有所見者だけではなく、従業員全体としての行動の実施	医療専門職のいない事業所における有所見者への個別対応方法	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	<p>【目的】 常時使用する労働者への健康診断</p> <p>【概要】 労働安全衛生規則44条に基づく定期健康診断と、健保が保健事業として行う特定健康診査、生活習慣病健診を併せて実施</p>	被保険者	男女	18 ～ 74	<p>【平成29年度】 定期健康診断と健保が行う人間ドックを合わせて受診率100%を目指す 事業主又は保健師による定期健康診断未受診者への施設受診及び人間ドック等の受診勧奨</p>	<p>事業所の行う定期健康診断と健保の特定健康審査、生活習慣病健診を事業所施設に巡回して実施 健保の保健事業である、がん検診項目を生活習慣病健診含めて実施（「胃がん」「肺がん」「子宮がん」「乳がん検診（超音波検査）」） 事業所担当者による定期健康診断未受診者への人間ドック受診勧奨</p>	定期健康診断及び人間ドック早期受診による受診率100%への対策	有
雇入れ時健診	<p>【目的】 常時雇用する労働者に対し雇入れ時健診を行い、適正な就業配慮を行う</p> <p>【概要】 労働安全衛生規則第43条</p>	被保険者	男女	18 ～ 74	<p>【平成29年度】 実施率：100%</p>	法定健診であるため必ず実施	—	無
ウォーキングキャンペーン	<p>【目的】 健康づくり、職場のコミュニケーション推進</p> <p>【概要】 期間中の歩数又は体重の減少を図り、ウォーキングを推奨</p>	被保険者	男女	18 ～ 65	<p>9月～11月の3か月間をキャンペーン期間とし、歩数並びに体重の変化を記録し、個人及びグループ単位で競った また、今年度新たに禁煙チャレンジを実施した 参加者数：個人：344人、団体：35チーム、禁煙：3人 10月の休日に休日ウォーキングイベントを実施 参加者数：46人</p>	<p>9月実施の安全衛生大会にスポーツクラブの健康運動指導士を招いて講演を開催し、運動の必要性並びに方法についての意識づけを行った。 10月の休日に家族も参加可能としてウォーキングイベントを行った。</p>	<p>実施事業所が限定している 参加者が少ない 健康増進に向けた理解不足</p>	無
みんなで参加 健康づくりプラン	<p>従業員とその家族の健康維持、健康増進のため、健保と共同して事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診、特定保健指導の実施 ・健診結果から事業所の健康課題の改善 ・家族を含めた各種健康診断の受診率向上 ・その他健保との共同事業 ・禁煙の推進 	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	<p>健診結果を基とした、メタボ改善行動に関して、事業主と健保との共同で実施</p>	<p>健診結果を基とした有所見者だけではなく、従業員全体としての行動の実施</p>	<p>医療専門職のいない事業所における有所見者への個別対応方法</p>	有

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ	医療費、診療日数ともに歯科関連が多い。	➔	歯科検診や歯科についての教育を本人だけでなく家族を巻き込んで実施する必要がある。	
2	エ	血糖・血圧・脂質において、受診勧奨値やハイリスク値の加入者が多い。	➔	受診勧奨に注力しつつ、まだハイリスクになっていない加入者を未然に防ぎたい。 疾病情報の提供や生活習慣改善の教育にも注力したい。	✓
3	カ	被扶養者の健診の受診率が伸び悩み	➔	広報活動などに注力し、被扶養者の健診の受診率を向上させる。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	単一健保としては、小規模な健保組合である（被保険者2,842名） 平均年齢が47.4歳と比較的高い。	➔	将来の加入者年齢構成を考え、現在30歳から40歳の加入者への健診を含めた生活習慣病対策が重視される。
2	特定保健指導の対象者率は他の健保に比べても低く、比較的健康的な加入者が多い。	➔	今後、突発的な高額医療費がかからないように、引き続き状況の把握に努めたい。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健診情報の統括管理が困難である。	➔	健診情報の取りまとめの方法など検討が必要。
2	特定保健指導について、動機づけ支援を2事業所以外では実施していない。	➔	順次、他事業所への動機づけ支援の実施も展開していく必要がある。
3	特定保健指導及び糖尿病等生活習慣病予防指導の着実な実行が必要である。 特に、被扶養者への特定保健指導や重症化予防プログラムの実施が必要である。	➔	特定保健指導及び糖尿病等腎症重症化予防指導等保健指導の確実な実施のため、被保険者には事業主と連携して受診勧奨を行い、できるだけどのフィードバックも収集する必要がある。
4	がん検診の実施状況や要精密検査の情報の管理が行われていない。	➔	がん検診の制度管理の検討が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

事業主と共に加入者の健康寿命の延伸を大きなテーマとして、適切な医療と総合的な予防医療の提供を通じて生活習慣病の予防と早期発見を図り、加入者全体の健康水準向上と生産性の向上を達成することです。

事業全体の目標

総医療費の適正化
特定健診・特定保健指導計画目標の達成
被扶養者の健診受診率、特定保健指導の実施率向上
情報発信の強化

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
--------	----------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報活動（WEB健保だより等）
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	健康者表彰

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病性腎症重症化予防
保健指導宣伝	育児図書配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員への情報誌配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康保険制度に関する図書の配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進通知
疾病予防	生活習慣病健診（定期健康診断）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	口腔診査
疾病予防	若年層向け疾病予防プログラム
疾病予防	がん検診とフォロー
疾病予防	二次検査
疾病予防	メンタルヘルス相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。